

AICA

第120期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

CHEMICAL PRODUCTS
CONSTRUCTION MATERIALS

アイカ工業株式会社

証券コード：4206

株主の皆さまへ

今こそ、
「挑戦と創造」
のとき。

2020年6月

代表取締役 社長執行役員

小野勇治

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第120期（自2019年4月1日至2020年3月31日）の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善などを背景に前半は緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費増税による消費者マインドの落ち込み、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響により景気の減速傾向が鮮明になりました。また、アジア・オセアニア地域の経済についても、個人消費を中心とした堅調な内需を牽引役に安定した拡大を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により先行きの不透明感が高まりました。

国内建設市場は低調に推移しました。相続税の節税対策により貸家の着工が減少したことに加えて、2019年10月の消費増税の影響により持家や分譲住宅の着工にも落ち込みがみられ、住宅着工全体が減少しました。非住宅関連は、景気の先行き不透明感から企業の設備投資にやや減速傾向が見られ、人手不足や消費増税対応を背景として店舗・飲食サービス業の新規出店数も減少したことから前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高191,501百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益20,850百万円（同0.1%増）、経常利益21,333百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,732百万円（同4.4%減）となりました。

なお、配当につきましては、連結配当性向50%を目処としており、期末配当金は1株につき57円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり106円といたしました。

今後の景気動向につきましては、国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れするリスクがあり、金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。国内建設需要は、住宅着工は政府による住宅取得支援策の効果が弱まると見込まれるため、前年度比で減少することが予測されます。非住宅建設市場は新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅れが懸念され、先行き是不透明な状況です。アジア・オセアニア地域の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が抑制されており、前年の成長率を下回ると予想されます。また、利益面においては、新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、経済動向に左右されない収益基盤の強化を図るため、経費節減に努めるとともに、「抗菌性能」「抗ウイルス性能」を持つメラミン化粧板「アイカウイルテクト」をはじめとする社会課題の解決に貢献する商品の開発・販売の強化、次世代を担う注力分野として機能材料事業の強化などを推進してまいります。また、海外事業につきましては、2019年12月、日本政策投資銀行と共同で、米国のグローバルメラミン化粧板メーカー、ウィルソナート社が保有するタイ・中国・オーストラリアの事業会社4社を取得いたしました。また、2020年3月、ベトナムに「アイカHPLトレーディング社」を設立、同国の化粧板販売会社であるCHIグループの事業を承継しました。これらにより、当社グループのアジア・オセアニア地域における建装建材ビジネスのプラットフォームが格段に整備されました。今後は、同地域におけるアイカグループ各社の生産技術や商品開発力を融合し、付加価値の高い商品を市場に投入することで、海外建装建材ビジネスをより一層拡大させてまいります。

当社グループは、社是である「挑戦と創造」の精神のもと、グループ一丸となって、この難局を乗り越えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆さまへ…………… 1	財務情報（連結）…………… 5	財務情報（単独）…………… 7	企業活動のご案内…………… 8
セグメント別のご案内…………… 3	連結貸借対照表（要約）	貸借対照表（要約）	会社の概要…………… 12
	連結損益計算書（要約）	損益計算書（要約）	株式の状況…………… 13
	連結キャッシュ・フロー計算書（要約）		株主メモ…………… 14

セグメント別のご案内

化成品セグメント

54.3%

[売上高構成比]

売上高 103,945百万円

接着剤系商品は、国内においては、集成材用接着剤、産業用フェノール樹脂が低迷しましたが、施工用接着剤や合板用接着剤が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。一方、海外においては、環境規制の強化が追い風となった中国や、タイで販売量を伸ばしたものの、原材料価格の値下がりに伴う売価の低下により売上は減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を上回ったものの、工場・倉庫向けの塗り床材や橋梁・土木用の補修・補強材が低迷し、売上は前年を下回りました。

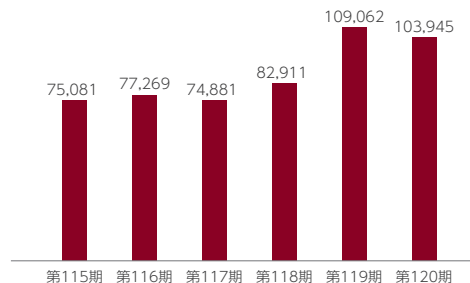
非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用UV樹脂やシリコン製品が好調に推移しましたが、塗料・繊維用途

のアクリル・コンパウンド製品や工業用途の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。一方、海外においては、前期より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社が低採算取引の見直しや原材料価格の値下がりによる売価の低下により売上は前年を下回りましたが、利益率の高いビジネスに注力することで利益は大幅に増加しました。

このような結果、売上高は103,945百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は8,123百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

売上高

(単位:百万円)



アイカエコボンド



環境配慮型接着剤
Fフォースター (F☆☆☆☆) 対応
アイカエコボンド



外装・内装仕上塗材 ジョリパット

物件名: 東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス

設計: 株式会社日建設計・戸田建設株式会社一級建築士事務所
設計共同体

撮影: 篠澤建築写真事務所 (篠澤 裕)

建装建材セグメント

売上高 **87,555**百万円

45.7%

[売上高構成比]

メラミン化粧板は、国内においては非住宅建設着工面積の減少の影響から売上が前年を下回りましたが、海外においては、インドやインドネシアでの販売量が増え、売上を伸ばすことができました。また、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れた中国の化粧板商社ソイス社が寄与し、全体としては売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、住宅のキッチンパネル用途、教育施設、医療福祉施設、店舗、オフィス、公共施設などでの需要を順調に獲得するとともに、「セラール消臭タイプ」や抗ウイルス建材「セラールウイルテクト」の採用が拡大したことから前年を上回りました。

不燃建材は、アイカテック建材株式会社とのシナジーにより、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナラ

イト」や押出成形セメント板「メース」がスポーツ施設や教育施設、工場・倉庫、ホテル、商業施設の需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。

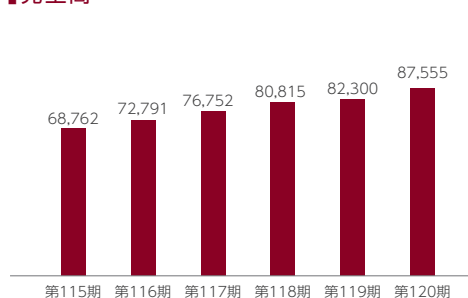
カウンター・ポストフォーム商品は、旺盛な保育施設の新築・改修需要を取り込んだ人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターや、キッチンや洗面カウンターでの需要を取り込んだ高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、医療福祉施設向け機能建具「U.D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が好調に推移しましたが、市場環境の厳しさから住宅向けの建具シリーズが低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は87,555百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は15,874百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

売上高

(単位:百万円)



メラミン不燃化粧板
セラール (セラール消臭タイプ)
物件名: 東北自動車道蓮田サービスエリア



押出成形セメント板 メース
物件名: 国立研究開発法人
国立循環器病研究センター

財務情報 (連結)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第120期 2020年3月31日現在	第119期 (前期) 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	129,148	129,888
固定資産	74,477	61,136
有形固定資産	49,478	40,949
無形固定資産	10,136	3,104
投資その他の資産	14,862	17,082
資産合計	203,626	191,025
負債の部		
流動負債	51,568	48,254
固定負債	7,643	6,655
負債合計	59,212	54,909
純資産の部		
株主資本	127,945	121,904
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,276	13,279
利益剰余金	106,786	100,739
自己株式	△2,009	△2,007
その他の包括利益累計額	2,252	4,562
その他有価証券評価差額金	2,743	4,307
繰延ヘッジ損益	16	△5
為替換算調整勘定	△474	60
退職給付に係る調整累計額	△33	199
新株予約権	27	27
非支配株主持分	14,188	9,622
純資産合計	144,414	136,116
負債純資産合計	203,626	191,025

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第120期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第119期 (前期) 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	191,501	191,363
売上原価	139,564	141,856
売上総利益	51,936	49,506
販売費及び一般管理費	31,085	28,672
営業利益	20,850	20,834
営業外収益	1,446	1,279
営業外費用	963	864
経常利益	21,333	21,249
特別利益	522	282
特別損失	500	221
税金等調整前当期純利益	21,355	21,310
法人税、住民税及び事業税	7,047	6,614
法人税等調整額	140	243
当期純利益	14,167	14,452
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,434	1,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,732	13,316

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

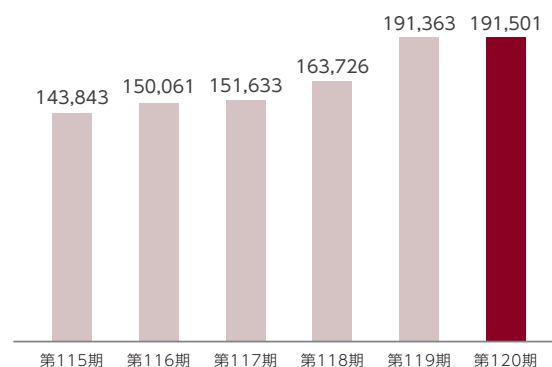
(単位：百万円)

科 目	第120期	第119期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	(前期) 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	18,240	13,275
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,798	△8,147
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,210	△7,557
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△100	△1,087
現金及び現金同等物の 増減額	△4,869	△3,516
現金及び現金同等物の 期首残高	45,379	48,896
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	133	—
現金及び現金同等物の 期末残高	40,644	45,379

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

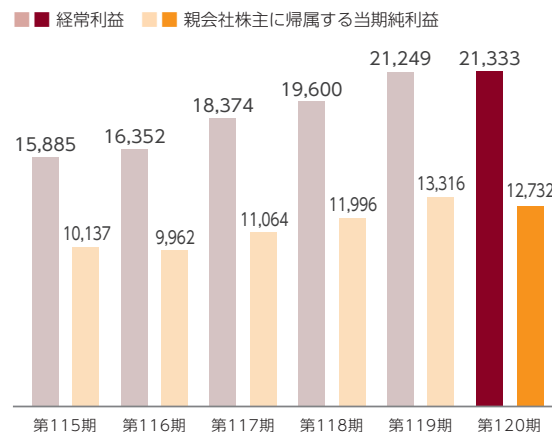
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



■ 配当について(剰余金処分)

当期の期末配当金は、1株につき57円といたしました。中間配当金として1株につき49円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり106円となります。

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第120期 2020年3月31日現在	第119期 (前期) 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	70,949	81,961
固定資産	74,215	62,115
有形固定資産	16,782	16,706
無形固定資産	3,362	826
投資その他の資産	54,071	44,581
資産合計	145,165	144,076
負債の部		
流動負債	28,824	29,288
固定負債	704	1,366
負債合計	29,528	30,655
純資産の部		
株主資本	112,849	109,099
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,283	13,283
利益剰余金	91,682	87,931
自己株式	△ 2,009	△ 2,007
評価・換算差額等	2,760	4,294
その他有価証券評価差額金	2,743	4,299
繰延ヘッジ損益	16	△ 5
新株予約権	27	27
純資産合計	115,636	113,421
負債純資産合計	145,165	144,076

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第120期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第119期 (前期) 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	109,431	109,053
売上原価	76,798	76,954
売上総利益	32,633	32,098
販売費及び一般管理費	19,050	18,299
営業利益	13,582	13,798
営業外収益	2,056	2,600
営業外費用	367	396
経常利益	15,272	16,002
特別利益	522	282
特別損失	500	221
税引前当期純利益	15,293	16,063
法人税、住民税及び事業税	4,700	4,135
法人税等調整額	△ 13	126
当期純利益	10,607	11,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ

当社は、2020年6月23日開催の第120回定時株主総会をもちまして、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

1 監査等委員会設置会社への移行の目的

① 経営の透明性の向上

監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会
が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、
より透明性の高い経営を実現し、一層のコーポレート・ガバ
ナンス強化を図るとともに、国内外のステークホルダーの期
待により的確に応える体制の構築を目指します。

② 意思決定の迅速化

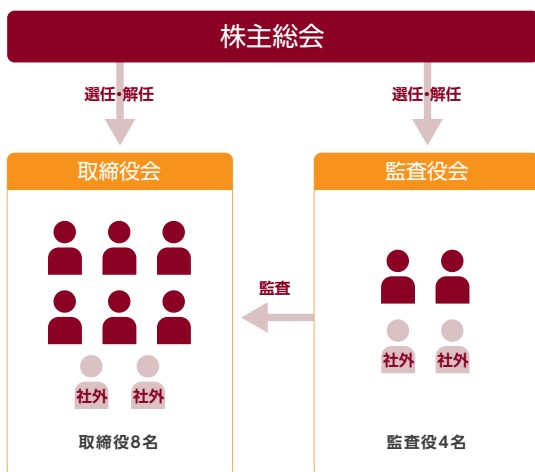
取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することによ
り、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執
行のさらなる迅速化を図ります。

2 取締役（2020年6月23日現在）

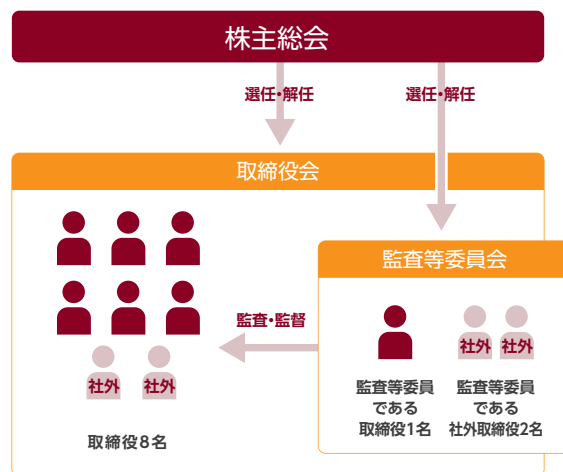
取締役（監査等委員である取締役を除く）と、監査等委員である取締役は、12ページに記載しております。

移行イメージ

● 監査役会設置会社



● 監査等委員会設置会社(2020年6月23日以降)



企業活動のご案内

建装建材事業の海外展開を加速 (ウィルソナート社アジア太平洋地域子会社の株式取得、ベトナム化粧板販売会社の事業譲受け)

当社グループは、2021年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画において、「ジャパンテクノロジーの海外展開」を方針の一つとして掲げ、アジア地域におけるメラミン化粧板およびメラミン不燃化粧板の販売強化を推進しております。この方針のもと、2018年1月、建装建材事業のアジア地域における海外統括会社としてタイにアイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社（AALH社）を設立し、同社を通じた中国の化粧板商社ソイス・メンディニ社への出資（2019年4月）、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社のメラミン化粧板工場の新設（同年5月）など、アジア地域への投資を積極的に行っています。

2019年12月、当社は、日本政策投資銀行と共同で、米国のグローバルメラミン化粧板メーカー・ウィルソナート社が保有するアジアの事業会社4社（ウィルソナート AP各社）を子会社化いたしました。また、2020年3月、AALH社を通じ、「アイカHPLトレーディング社」を設立、同社がベトナムの化粧板販売会社であるCHIグループ各社の事業を承継しました。

これらにより、当社グループのアジア・オセアニア地域における建装建材ビジネスのプラットフォームが格段に整備されました。今後は、同地域におけるアイカグループ各社の生産技術や商品開発力を融合し、付加価値の高い商品を市場に投入することで、海外建装建材ビジネスをより一層拡大させ、中期経営計画、ならびにその先のアイカ10年ビジョンの達成を目指してまいります。

■ ウィルソナートAP各社の概要 (2020年6月23日現在)

[1] ウィルソナート・タイ社

名称	Wilsonart (Thailand) Co., Ltd.
所在地	75/16 Moo 5 Soi Wat Sopanaram, Ekkachai Road, Khok Kham Sub-District, Muang District, Samut Sakhon Province
代表者	Adisak Thiaphairat
事業内容	化粧板の製造販売
資本金	348百万バーツ
大株主及び持株比率	アイカ工業 51%、 日本政策投資銀行 49%

[2] ウィルソナート上海社

名称	Wilsonart (Shanghai) Co., Ltd.
所在地	1688 Songhua Road, Qingpu District, Shanghai, China 201706
代表者	Yang Hong
事業内容	化粧板の製造販売
資本金	12百万米ドル
大株主及び持株比率	アイカ工業 51%、 日本政策投資銀行 49%

[3] ウィルソナート・オーストラリア社

名称	Wilsonart Australia Pty Ltd
所在地	350 Hume Highway Somerton VIC 3062
代表者	Craig Fuller
事業内容	化粧板の製造販売
資本金	15.3百万オーストラリアドル
大株主及び持株比率	アイカ工業 100%

[4] ウィルソナート・アジア社

名称	Wilsonart Asia Limited
所在地	1201 Dominion Centre, 43-59 Queen' s Road East, Hong Kong
代表者	Yang Hong
事業内容	化粧板の販売
資本金	5百万香港ドル
大株主及び持株比率	アイカ工業 51%、 日本政策投資銀行 49%

■ アイカHPL(※)トレーディング社の概要 (2020年6月23日現在)

名称	AICA HPL Trading Joint Stock Company
所在地	Intracom Building, 82 Dich Vong Hau, Dich Vong Ward, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam
代表者	齊藤 勇介 (Yusuke Saito)、Pham Van Luong
事業内容	化粧板の企画・販売・物流・在庫管理業務
資本金	150,000百万VND
大株主及び持株比率	AALH社 70%、Pham Van Luong 30%

※HPL=High Pressure Laminates (高圧メラミン化粧板) の略

■ 建装建材事業の主要拠点



「抗菌性能」「抗ウイルス性能」を持つメラミン化粧板「アイカウイルテクト」を使用した建材商品ラインナップを拡充

医療介護施設、育児施設においては、抗菌性能や抗ウイルス性能など付加価値の高い製品が求められており、特に、抗ウイルス性能に対しては社会的なニーズが高まっています。当社は、2019年1月、メラミン化粧板の耐熱性・耐薬品性という特性に、抗ウイルス・抗菌機能を加えた「アイカウイルテクト」を発売し、医療介護施設、育児・教育施設、店舗などのテーブル天板、家具、什器、トイレブースの表面材として好評いただいています。

また、2019年6月から、メラミン不燃化粧板抗ウイルスタイプ「セラー ウイルテクト」、メラミン化粧板カウンター抗ウイルスタイプ「ポストフォームカウンター ウイルテクト」、医療介護施設向け建具の扉の表面と長手方向木口に「アイカウイルテクト」を採用した「U.D.コンフォート 気くばりUDドア ウイルテクト」の販売を順次開始しています。

これら「アイカウイルテクト」シリーズを使用することで、不特定多数の人が接触しやすい表面材や壁面材、カウンター材、建具までを抗ウイルス仕様で揃えることが可能となり、表面に付着した特定ウイルスの数を減少させることができます。





人にやさしく、 ウイルスに きびしく。



壁やテーブル用の化粧板「**ウイルテクト**」は、
美しい空間を演出しながら、
表面に付着した特定ウイルスの数を減少。
アイカは、化学とデザインの力を融合させ、
住宅・医療・介護・育児・教育・商業・公共施設等における
清潔感と快適性の維持に貢献します。

家具・什器用
ウイルテクト

※食器・調理器具の多い食卓、調理室、作業の頻度が高いことで使用されることで、清潔感の維持に貢献します。

カウンター
**ポストフォームカウンター
ウイルテクトタイプ**

※病院・クリニックを訪問したカウンターに、清潔感・快適性を向上させます。

壁面
**セラー
ウイルテクトタイプ**

※清潔感と快適性を向上させるために、清潔感の維持に貢献します。

抗ウイルス試験 抗ウイルス性能試験 (ウイルスの減少率)

99.9% ↓

※試験条件: 試験片は、ウイルスA (コロニド・アポ・16) の感染源として使用。

抗ウイルス性能 抗ウイルス性能試験 (ウイルスの減少率)

99.9%

※試験条件: 試験片は、ウイルスA (コロニド・アポ・16) の感染源として使用。

抗菌性能 抗菌性能試験 (抗菌剤の殺菌力)

※試験条件: 試験片は、抗菌剤A (コロニド・アポ・16) の感染源として使用。

AICA 化学とデザインで面白いこと **アイカ工業株式会社**



アイカウイルテクト ポスター

植物由来の未活用資源(バイオマス)であるリグニンを使用した リグニンフェノール樹脂の開発に成功

当社の化成事業の海外統括会社であるアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（AAPH社）は、植物由来の未活用資源（バイオマス）であるリグニンとフェノール樹脂を組み合わせた「リグニンフェノール樹脂」の開発に成功しました。

環境問題が深刻化する中、現在、世界各地でリグニンとフェノール樹脂を組み合わせる研究開発が進んでいますが、アジア・オセアニア地域でリグニンフェノール樹脂を活用する企業は未だありません。そこで、AAPH社はアジア・オセアニア地域においていち早く研究に着手し、リグニンフェノール樹脂の開発に成功しました。今後は合板用接着剤として中国・東南アジアでの商用化を進めてまいります。

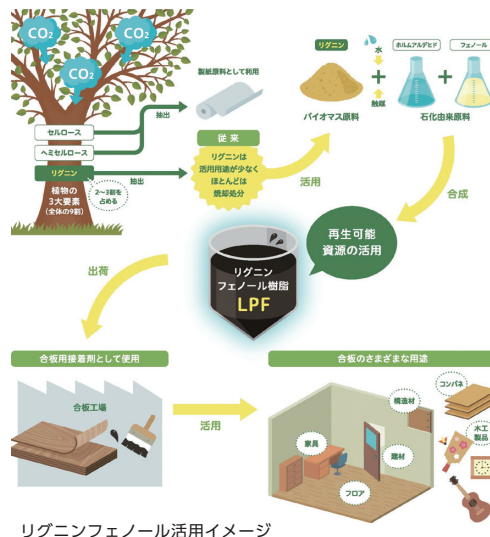
アイカグループは、これからも再生可能な原料を活用した製品の開発に取り組んでまいります。

■リグニンとは

リグニンは、植物体の細胞間の接着などに役立っており、植物から紙を製造する工程の副産物として抽出されます。しかし、リグニンは活用が進んでおらず、そのほとんどが焼却され、熱回収されるにとどまっています。リグニンは地球上に豊富に存在する食用に適さないバイオマス原料であり、その活用が進めば原料を石油から植物資源に転換することが可能となり、二酸化炭素の排出抑制および化学製品のグリーン化の促進に寄与することが期待されています。

■リグニン活用の利点

リグニンの活用法として注目したのが、フェノールの代替です。フェノールは、接着剤や塗料などの主原料などさまざまな用途に用いられる化成原料です。フェノールの代替として天然の樹脂材料であるリグニンを使用することで、石油を原料とするフェノールの使用量を減らすことができます。リグニンは豊富に存在する再生可能資源であり、リグニンを活用したバイオプラスチック製品の開発は、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に貢献します。



当社ウェブサイト「AIチャットボット「AIアシスタント あいか」登場

当社は、アイカ問合せセンターの対応品質の向上を目的に、2019年12月からウェブサイトに、AI搭載のチャットボット※「AIアシスタント あいか」を導入しました。「AIアシスタント あいか」は、24時間365日、お客さまのお問い合わせに回答できます。お電話でのお問い合わせ対応に加え、「AIアシスタント あいか」が対応することにより、今まで以上に対応効率、およびお客さまへの対応品質を向上させてまいります。

※「チャット（対話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、AIを活用した自動会話プログラムのこと。

■AIチャットボット導入の概要

チャットボット名称：「AIアシスタント あいか」 公開開始日：2019年12月23日



当社ウェブサイト
トップページ
<http://www.aica.co.jp/>



会社の概要 (2020年6月23日現在)

Company Information

プロフィール

社名	アイカ工業株式会社
本社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋26階 電話 052(533)3131(代表)
本店所在地	愛知県清須市西堀江 2288 番地
設立	昭和 11 年 10 月 20 日
資本金	98 億 9,170 万円
事業所	
生産拠点	名古屋工場 (愛知県) 甚目寺工場 (愛知県) 福島工場 (福島県) 伊勢崎工場 (群馬県) 茨城工場 (茨城県) 丹波工場 (兵庫県) 広島工場 (広島県)
開発拠点	名古屋 R & D センター (愛知県) 甚目寺第一 R & D センター (愛知県) 甚目寺第二 R & D センター (愛知県) 福島 R & D センター (福島県) 伊勢崎 R & D センター (群馬県) 茨城 R & D センター (茨城県) 丹波 R & D センター (兵庫県)
営業拠点	札幌支店 仙台支店 盛岡営業所 東京支社 埼玉支店 横浜支店 千葉支店 北関東支店 松本営業所 宇都宮営業所 新潟営業所 名古屋支店 静岡支店 北陸支店 大阪支店 神戸支店 京都営業所 広島支店 四国支店 福岡支店 鹿児島支店

重要な子会社

会社名	アイカインテリア工業株式会社 (愛知県)
	アイカハリマ工業株式会社 (兵庫県)
	西東京ケミックス株式会社 (東京都)
	アイカテック建材株式会社 (東京都)
	アイカインドネシア社 (インドネシア)
	テクノウッドインドネシア社 (インドネシア)
	昆山愛克樹脂有限公司 (中国)
	瀋陽愛克浩博化工有限公司 (中国)
	アイカ・ラミネーツ・インディア社 (インド)
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 (シンガポール)
	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 (ベトナム)
	アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 (タイ)
	エパモア・ケミカル・インダストリー社 (台湾)
	ウィルソナート・タイ社 (タイ)
	ウィルソナート上海社 (中国)
	ウィルソナート・オーストラリア社 (オーストラリア)

主要製品

化成品セグメント 外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他

建築建材セグメント メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

取締役および執行役員

代表取締役 社長執行役員	小野 勇 治
取締役 専務執行役員	百々 聡
取締役 専務執行役員	岩瀬 幸 廣
取締役 常務執行役員	大村 信 幸
取締役 常務執行役員	森 良 二
取締役 常務執行役員	海老原 健 治
○取締役 役	小倉 健 二
○取締役 役	清水 綾 子
取締役 監査等委員	岩田 照 徳
○取締役 監査等委員	片桐 清 志
○取締役 監査等委員	宮本 正 司
常務執行役員	小瀬 村 久
常務執行役員	堀田 益 之
上席執行役員	木場 健 夫
上席執行役員	岩塚 祐 二
上席執行役員	Rein Meijer
上席執行役員	石井 寛 之
執行役員	天野 利 通
執行役員	吉村 利 康
執行役員	石井 直 美
執行役員	何 文 杰
執行役員	酒井 信 禎
執行役員	倉本 寛 直

(注) ○印は社外取締役であります。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

Stock Information

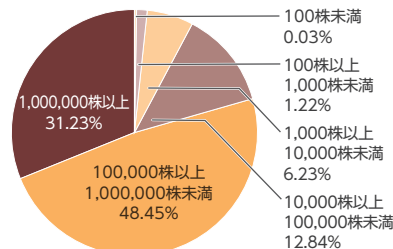
- 1.株式の総数 発行可能株式総数 116,577,000株
発行済株式の総数 67,590,664株
- 2.株主数 6,467名
- 3.大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,272	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,356	6.67
アイカ工業取引先持株会	2,241	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,545	2.37
アイカ工業株式保有会	1,525	2.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON(INTERNATIONAL)LIMITED 131800	1,459	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,349	2.07
住友生命保険相互会社	1,318	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	1.99
大日本印刷株式会社	1,293	1.98

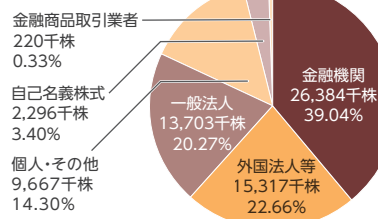
(注) 1.当社は、自己株式2,296千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.持株比率は、自己株式2,296千株を控除して計算しております。

4.株式分布状況

【所有株数別】

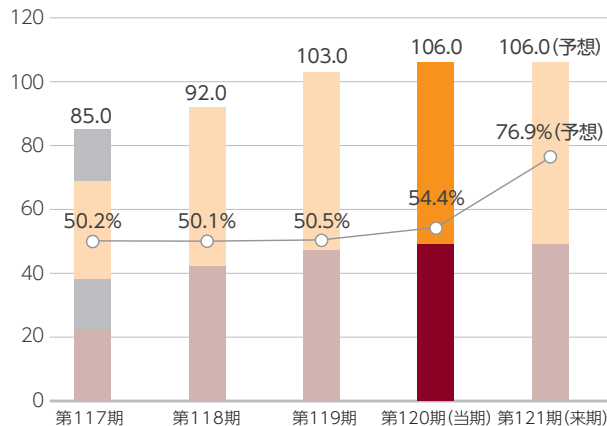


【所有者別】

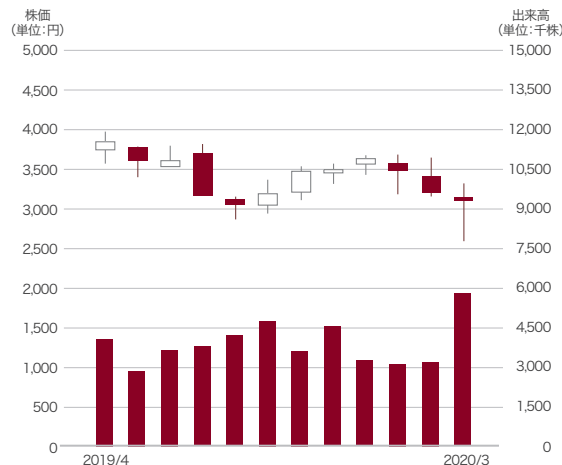


配当金の推移

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当 ○ 連結配当性向



株価・売買出来高の推移 (東京証券取引所)



事業年度 4月1日～翌年3月31日

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)

〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

名古屋証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行います。公告掲載URL <http://www.aica.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	手続き書類のご請求方法 ●証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 ●インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

AICA

化学とデザインで面白いこと

